

少子化の都道府県格差要因としての若年男性雇用

中井 章太

要約

本稿では都道府県別マクロデータのクロスセクション分析によって、少子化の都道府県格差要因の解明に取り組む。主な分析の結果として、若者の雇用環境のうち、20-39歳男性のパート・アルバイト率が同年齢の女性の未婚率を押し上げ、出生率に負の影響を与えていることが分かった。従って、政策面でも若年フリーター対策が少子化対策としても最も効果的である可能性を示している。

目次

1. はじめに
2. 先行研究の整理
3. 重回帰分析
4. まとめ

1. はじめに

我が国ではオイルショックの翌年の1974年に合計特殊出生率（以下、TFR）が人口置換水準である2.07を下回る少子化が始まった。これに対して1989年の「1.57ショック」以降、1994年のエンゼルプランを皮切りに保育サービスの拡充やワークライフバランスの推進が少子化対策として進められてきたが、2014年の合計特殊出生率は1.42と対前年比で0.01ポイント減少し、出生数は対前年比で2万6千人少ない100万4千人であり、統計の残る1899年以降最少の出生数となった。2015年の出生数推計は100万8千人と5年ぶりに増加に転じてはいるが、2016年には100万人を切ってもおかしくない状況に変わりはない。こうした危機的状況の中、2015年9月24日にアベノミクス新三本の矢が発表され、新・第二の矢として「夢をつむぐ子育て支援：希望出生率1.8の実現」が示された。このように少子化問題への関心が一層高まる中、行政の視点から少子化要因の都道府県格差に目を向けた研究を深めることで政策形成の基礎資料とすることを本稿の目的としたい。

TFRは一人の女性が生涯に産む子供の平均であるが、我が国では出生の約98%が結婚した夫婦から生まれる嫡出子であるため、少子化＝①未婚化と②夫婦の出生力（子供数）の低下の2つの現象に分けることができる。中井(2015)では全国単位

表1 都道府県別 TFR の変遷

都道府県	1960年	80年	00年	10年	14年	80→14年
全国	2.00	1.75	1.36	1.39	1.42	-0.33
北海道	2.17	1.64	1.23	1.26	1.28	-0.36
青森県	2.48	1.85	1.47	1.38	1.43	-0.42
岩手県	2.30	1.95	1.56	1.46	1.46	-0.49
宮城県	2.13	1.86	1.39	1.30	1.32	-0.54
秋田県	2.09	1.79	1.45	1.31	1.36	-0.43
山形県	2.04	1.93	1.62	1.48	1.50	-0.43
福島県	2.43	1.99	1.65	1.52	1.60	-0.39
茨城県	2.31	1.87	1.47	1.44	1.47	-0.40
栃木県	2.22	1.86	1.48	1.44	1.50	-0.36
群馬県	2.03	1.81	1.51	1.46	1.50	-0.31
埼玉県	2.16	1.73	1.30	1.32	1.35	-0.38
千葉県	2.13	1.74	1.30	1.34	1.35	-0.39
東京都	1.70	1.44	1.07	1.12	1.20	-0.24
神奈川県	1.89	1.70	1.28	1.31	1.34	-0.36
新潟県	2.13	1.88	1.51	1.43	1.45	-0.43
富山県	1.91	1.77	1.45	1.42	1.51	-0.26
石川県	2.05	1.87	1.45	1.44	1.49	-0.38
福井県	2.17	1.93	1.60	1.61	1.62	-0.31
山梨県	2.16	1.76	1.51	1.46	1.48	-0.28
長野県	1.94	1.89	1.59	1.53	1.60	-0.29
岐阜県	2.04	1.80	1.47	1.48	1.50	-0.30
静岡県	2.11	1.80	1.47	1.54	1.56	-0.24
愛知県	1.90	1.81	1.44	1.52	1.53	-0.28
三重県	1.95	1.82	1.48	1.51	1.51	-0.31
滋賀県	2.02	1.96	1.53	1.54	1.58	-0.38
京都府	1.72	1.67	1.28	1.28	1.28	-0.39
大阪府	1.81	1.67	1.31	1.33	1.35	-0.32
兵庫県	1.90	1.76	1.38	1.41	1.44	-0.32
奈良県	1.87	1.70	1.30	1.29	1.29	-0.41
和歌山県	1.95	1.80	1.45	1.47	1.57	-0.23
鳥取県	2.05	1.93	1.62	1.54	1.65	-0.28
島根県	2.13	2.01	1.65	1.68	1.72	-0.29
岡山県	1.89	1.86	1.51	1.50	1.53	-0.33
広島県	1.92	1.84	1.41	1.55	1.60	-0.24
山口県	1.92	1.79	1.47	1.56	1.57	-0.22
徳島県	2.02	1.76	1.45	1.42	1.49	-0.27
香川県	1.84	1.82	1.53	1.57	1.61	-0.21
愛媛県	2.10	1.79	1.45	1.50	1.54	-0.25
高知県	1.94	1.64	1.45	1.42	1.47	-0.17
福岡県	1.92	1.74	1.36	1.44	1.48	-0.26
佐賀県	2.35	1.93	1.67	1.61	1.65	-0.28
長崎県	2.72	1.87	1.57	1.61	1.69	-0.18
熊本県	2.25	1.83	1.56	1.62	1.67	-0.16
大分県	2.05	1.82	1.51	1.56	1.61	-0.21
宮崎県	2.43	1.93	1.62	1.68	1.71	-0.22
鹿児島県	2.66	1.95	1.58	1.62	1.64	-0.31
沖縄県	...	2.38	1.82	1.87	1.88	-0.50

出所：1960～2010年のTFRは厚生労働省『人口動態統計』、2014年のTFRは東北大学(2015)『合計特殊出生率 本当の都道府県ランキング』

でのマクロデータを用いて、主に若年男性の非正規雇用の拡大や正規雇用の賃金下落などによる「若者の貧困化」が、恋愛・結婚・出産あらゆる面において①未婚化と②夫婦の出生力の低下の両面に負の影響を与えていることを確認した。

都道府県別の TFR に目を向けると、表 1 のとおり 2014 年時点で最大値は沖縄県の 1.88、最小値は東京都の 1.20 となっており、都道府県間の出生率には顕著な格差が生じている。

2. 先行研究

本章では TFR の低下を決定づける要因や、国内で TFR や未婚率の都道府県格差が生じる要因を説明した先行研究の整理を行う。

少子化を説明するモデルとしては海外の研究が先行しており、Becker(1960)が家計所得の上昇が子供 1 人当たりの質（教育費・養育費）の上昇を伴うため、子供の質と量の間トレードオフの関係が発生する質・量モデルを提示した。Butz and Ward(1979)は時系列データで実証分析を行うためのモデルを構築した。このモデルは、妻の機会費用の上昇が出生率を抑制している点を示し、我が国でも広く使われるようになった。

国内では高山他(2000)は Becker のモデルが欧米のように子供が就職と同時に家を出るケースを想定していることに着目し、我が国のように結婚するまで子が実家に留まる傾向のある場合においては、女性が親との同居をやめることの費用（父親の所得が代理変数）の高さが結婚率を引き下げる関係にあることを示した。また、1985～1994 年までの都道府県別 TFR を被説明変数に回帰分析を行った結果、男性賃金の上昇と出生率には正の関係が、女性賃金の上昇や家賃には負の関係があることを確認している。戸田(2007)は 1985～2004 年までの都道府県別データを用いて、女性の賃金の他に離婚率や女性の平均初婚年齢の上昇なども出生率に負の影響を与えることを確認している。ただし、有効求人倍率だけを用いて、雇用環境の改善が出生率を押し上げる効果がわずかしかないと結論付けている点には疑問が残る¹⁾。

一方で、若年男性の経済力に着目したものと

しては、若者自身の経済力の見通しや親世代との相対所得格差を重視した Easterlin(1980)や、若年男性の社会経済的地位の悪化と経済的不平等の拡大が男女のマッチングを困難にし、結婚の遅れをもたらすとした Oppenheimer(1988,1997)が挙げられる。

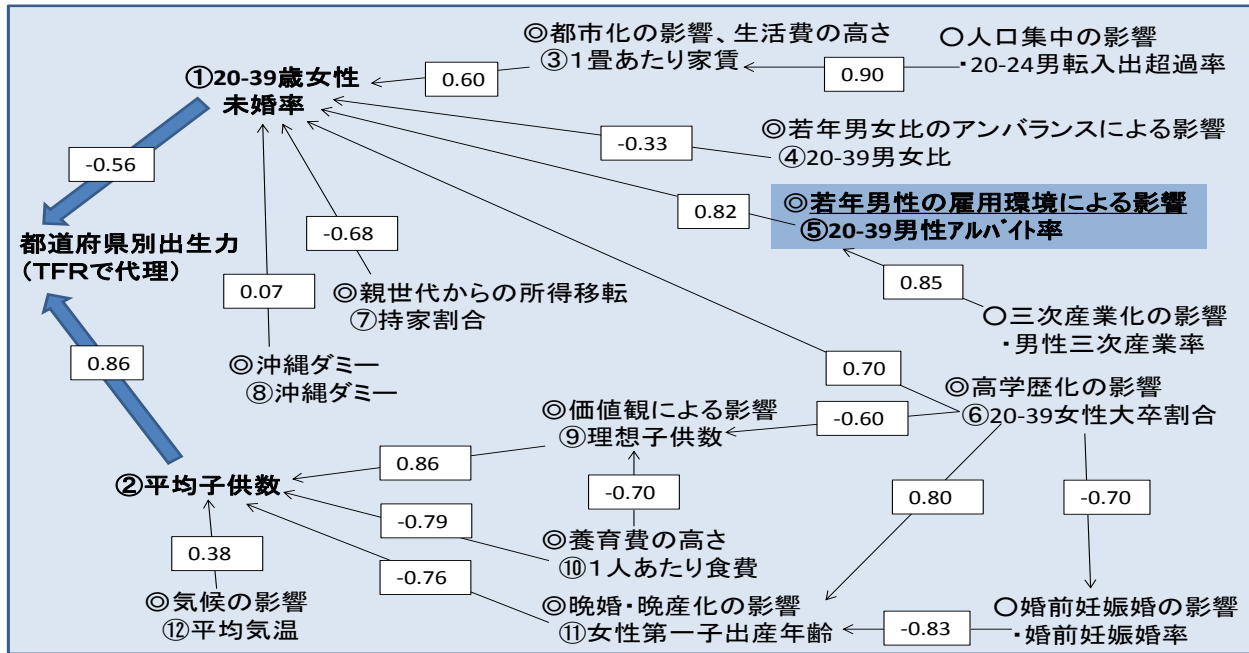
国内では山田(2007,2014)が経済環境の悪化によって、結婚すると親元にいた時と同水準以上の豊かな生活を維持することが難しくなったため、パラサイトシングルとして親元に留まり続ける女性が増えたことを説明している。加藤(2011)は全国家族調査のデータを用いたイベント・ヒストリー分析を用いて、70 年代中盤以降のマクロ経済成長の低下による男性の階層格差の拡大と個人主義イデオロギーの普及による共同体的結婚システムの弱体化を未婚化の主因として挙げている。

また、地域格差や都道府県格差に焦点を当てたものとしては、工藤(2011)が東日本で男性の未婚率が高く、西日本で女性の未婚率が高い要因を人口性比のアンバランスで説明している。松田(2013)では地域ブロック別の分析の結果、完全失業率の高さが東北や近畿の TFR に負の影響を与えていることと、出産・子育てに価値を置く規範意識の高さが中国・四国や九州・沖縄の TFR に正の影響を与えていること等を確認している。

以上、これまでの先行研究を総括すると、大きく 2 つに大別することができる。Becker や Butz and Ward のように「女性の社会進出や機会費用の上昇」に主因を置く論と、Oppenheimer や松田のように「経済や若年男性の雇用環境の悪化」に主因を置く論である。両者を比べた場合、「女性の社会進出」論は結婚後の夫婦の出生力低下の要因を説明するのに適しており²⁾、「若年男性の雇用環境」論は未婚化の要因を説明するのに適していると解釈することができるが、我が国においていずれを主因に置いた政策展開を行うべきかが重要となる。

この点、岩澤(2008)のシミュレーション分析では 2000～2005 年及び 1975 年～2005 年の期間出生率低下の寄与度をいずれも初婚行動の変化の寄与が 8 割、残りの 2 割を結婚後の夫婦の出生行動や離死別等の変化の寄与としており、我が国の少子化の大部分は未婚化・晩婚化などの初婚行動の変

図1 ルート別都道府県格差要因に関する全体像



出所：筆者作成

(注) □内の数値は2変数間の相関係数 (r 47)。

化によって生じていることを示している。従って、我が国の少子化対策は初婚を促すための雇用政策を中心に議論されるべきであった。しかし、我が国ではエンゼルプランから現代に至るまで保育サービスの拡充やワークライフバランスの推進など「女性の社会進出」を少子化の主因とする立場に立った政策展開が続けられてきた経緯があり、主だった未婚化対策は2000年代中盤以降に基礎自治体で流行した街コンの開催などに留まる。一方で、若者の雇用環境の改善を少子化対策の主軸とする議論は近年までは主流とならず、予算配分の面でも少子化政策に反映されてきたとは言い難い。つまり、少子化開始から40年が過ぎ、エンゼルプランから20年が過ぎても我が国の少子化対策が現実にほとんど成果を挙げられなかった本質的な要因は、少子化の主因＝若者の貧困化（主に若年男性の雇用環境の悪化）による結婚難であるにも関わらず、女性の社会進出を主因とした政策展開のみが少子化対策の主軸として続けられてきたことにある。加えて、「若年男性の雇用環境悪化」を少子化の主因としつつ、政策的インプリケーションにつながるような国内研究自体がまだ少ないことが挙げられる。そこで、本稿では一定時期の

社会経済要因のうち若年男性の雇用環境を中心に着目しつつ、TFRの都道府県格差を生じさせる要因を特定するためのモデル構築を目的とする。

3. 重回帰分析

3.1 フレームワーク

本章では、前回の国勢調査の行われた2010年前後の都道府県別マクロデータを用いて社会経済的要因が出生率に及ぼす影響について、クロスセクション分析を行うことでTFRの都道府県格差が生じる要因を明らかにする。

前述の通り少子化には未婚化と夫婦の出生力の低下という大きく2つのルートがあり、特定の社会経済的要因がいずれのルートを辿って少子化に至るかを明確化しない場合、政策面で齟齬が生じる可能性がある。そこで、2010年時点でのTFRを男女別の未婚率と平均子供数（夫婦の出生力）に分解し、それぞれを被説明変数とした重回帰分析を行う。モデルの構築にあたっては特定のモデルを踏襲しておらず、先行研究を踏まえて用意した100の変数に対しての相関分析を元に帰納的に因果関係を特定し、回帰モデルを構築する試みを

行い、全体図として図 1 を作成した。モデル構築の詳細は P36 の補論で説明しているの、ここでは割愛する。

続いて、相関分析の結果も踏まえながら変数毎の考察を述べる。被説明変数には以下の①～②を、女性の未婚化の説明変数には③～⑧を、夫婦の出生力の説明変数には⑨～⑫を用いた。ここでは相関係数が 0.5 以上のものを相関がある、0.7 以上のものを相関が強いと表現している。地域ブロックは表 2 のとおり分類している。尚、相関係数は全都道府県で算出した r 47 と沖縄県を除いた r 46 を算出している。

表 2 地域ブロック分類表

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北関東	茨城県、栃木県、群馬県
首都圏	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
中部	山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県 鹿児島県、沖縄県

① 20-39 女性未婚率

未婚化の状況を表す変数として、『平成 22 年国勢調査』における 20～39 歳日本国籍を有する者の未婚率を用いた。東京都が 55.6% で最も高く、福島県が 42.4% で最も低い。

② 平均子供数(2010 年)

夫婦の出生力を表す変数としては有配偶出生率が用いられるのが一般的だが、晩婚化によってもたらされる出産タイミングのズレの影響をコントロールするため、『平成 22 年国勢調査』から妻の年齢が 40～44 歳時点における平均子供数≒既往出生児数を代理変数とした。沖縄県が 2.07 人で最も多く、東京都が 1.44 人と最も少ない。

③ 1 畳あたり家賃(2008 年)

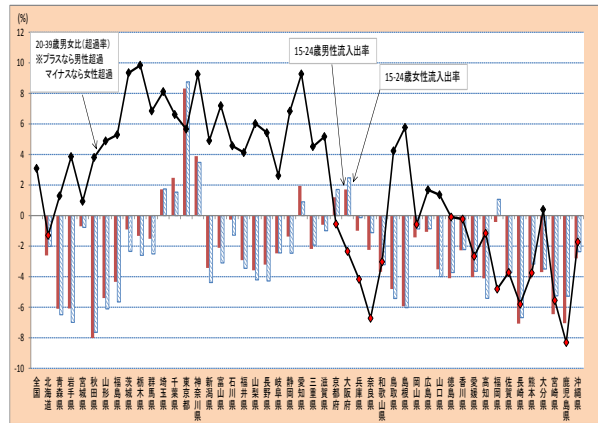
都市化や生活費の高さの影響を表す変数として、総務省『平成 20 年住宅・土地統計調査』から地域によって、一般的な借家の延床面積が異なることも考慮し、専用住宅の 1 畳あたりの家賃・間代の平均を採用した。東京都が 5,178 円で最も高く、青森県が 1,827 円で最も安く、3 倍近い差がある。

女性の未婚率とは正の相関 (r 47 : 0.60) があり、予測される符号も正である。

国立社会保障人口問題研究所(2012)によると、20 代後半の結婚意思のある未婚男性のうち約 7 割が結婚に際して障害があると答えており、その要因は結婚資金と新居の用意で約 7 割を占めていることから家賃を中心とした生活費の高さに対して、相応な所得と貯蓄を確保することができないことが、未婚化の一因となっている可能性が高い。
④ 20-39 歳男女比 (2010 年)

若年男女比のアンバランスを表す変数として、総務省『平成 22 年国勢調査』から 20-39 歳の男女比を採用した。東日本は男性超過のため男性が結婚しづらく、西日本は女性超過になっているため女性が結婚しづらいたした工藤(2011)の説を踏まえている。全国平均では約 3% の男性超過となるが、図 2 のとおり栃木県は約 1 割男性が多く、鹿児島県は約 8% 女性が多いなど社会増減によって、若年男女比に顕著なアンバランスが生じている。

図 2 都道府県別男女比 (2010 年)



出所：総務省『平成 22 年国勢調査』『住民基本台帳人口移動報告』『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数』

地域別では東北から中部にかけて東日本では男性超過となっており、西日本では概ね女性超過となっているが、男性の流入が多いため男性超過となっている首都圏や愛知県と、女性の流出が多いため男性超過となっている東北では要因が異なる点に注意する必要がある。値が高い=女性より男性が多い場合、女性にとってはパートナーが見つ

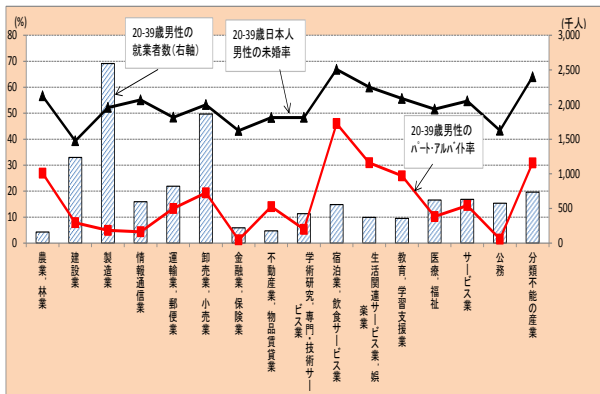
けやすくなることが想定され、予想される符号は負である。

⑥20-39 歳男性アルバイト率（2010 年推計値）

若年男性の雇用環境を表す変数として、『就業構造基本調査』より、2007 年の調査から 2012 年の調査までの期間中のパート・アルバイト率の増加率が一定であると仮定し算出した 2010 年時点での推計値を採用した³⁾。沖縄県が 17.3%で最も高く、福井県が 5.7%で最も低い。地域別では九州・沖縄、首都圏、近畿などで高く、中部や北陸で低い傾向にある。女性の未婚率と高い正の相関（ $r_{47} : 0.82$, $r_{46} : 0.90$ ）を示しており、予想される符号は正である。

また、20-39 歳男性アルバイト率と男性の三次産業率とも強い正の相関（ $r_{47} : 0.85$ ）が見られる。産業分類別に男性のパート・アルバイト率と男性の未婚率、男性の就業者数をグラフ化したものが図 3 であり、二次産業と比べ、三次産業はパート・アルバイト率、未婚率ともに比較的高い状況となっている。

図 3 産業別 男性の未婚率・アルバイト率



総務省『国勢調査』

間接的ではあるが、プラザ合意以降の製造業の海外流出によって製造業で働く男性の割合が減少し、90年代後半以降の公共事業の削減によって建設業で働く男性が減少⁴⁾するなど、二次産業の雇用のパイが縮小する一方で、パート・アルバイト率の高い三次産業へ就業者がシフトしたことで未婚率の上昇にも寄与したものと考えられる。この点、若年男性のアルバイト率と男性の三次産業率がいずれも低い中部や北陸において、女性の未婚率が

低いことは特筆に値する。

⑥20-39 歳女性 大卒割合（2010 年）

高学歴化を表す変数として、総務省『国勢調査』から女性の大学・大学院卒業者及び在学者の割合を採用した。女性の大学割合は東京都が 46.8%で最も多く、秋田県が 15.3%と最も少ない。20代の未婚率を押し上げる要因として想定しており、予想される符号は正である。

また、間接的ではあるが理想子供数と負の相関（ $r_{47} : -0.60$ ）があり、女性の第一子出産年齢とは強い正の相関（ $r_{47} : 0.80$ ）があることから、子供 1 人あたりの教育費の上昇や晩婚・晩産化を通じて平均子供数に負に影響する要因としても想定している。

⑦持家割合（2010 年）

親世代からの所得移転の影響を表す変数として、総務省『国勢調査』から住宅に住む一般世帯のうち持家の割合を算出した。富山県が 78.3%で最も多く、東京都が 46.6%で最も低い。高山他(2000)の論とは真逆の結論にはなるが、女性の未婚率と持家割合や子供 1 人あたりの仕送り金額に負の相関が見られることや、持家割合と三世同居率に強い相関（ $r_{47} : 0.72$ ）があることから、親が結婚後の新居を用意してくれるなど、裕福な親からの所得移転を受けることが出来る際に、女性の未婚率が引き下げられる可能性について検証するために採用した。よって、予想される符号は負である。

⑧沖縄ダミー

女性の未婚率に関してのみ、はずれ値の多さなどから今回の説明変数だけでは説明できない事情があると判断し、沖縄ダミーを設定した。

⑨理想子供数(2015 年)

地域の価値観を表す変数として、内閣府男女共同参画局『地域における女性の活躍に関する意識調査』から 20-60 代男女の理想の子供数の平均値を算出した。沖縄県が 2.47 人で最も多く、北海道が 1.95 人で最も少ない。地域別では九州・沖縄や中国・四国、東北などで高く、平均子供数に正に影響する要因として想定している。

理想子供数が多い都道府県の特徴としては、1 人あたり食費（ $r_{47} : -0.70$ ）や男女 4 大進学率（ r

47 : -0.62) に加えて、犯罪認知件数 (r 47 : -0.62) や地域の間関係の良さ (r 47 : 0.64) ととも相関が見られるため、子育てにかかる養育費・教育費と社会環境の両面から見ていく必要があるだろう。

⑩ 1 人あたり食費(2009 年)

子供の養育費の高さによる影響を表す変数として、総務省『全国消費実態調査』から年間の食費を世帯人数で割り戻し、1 人あたりの食費を算出した。東京都が 29 万円で最も高く、沖縄県が 18 万円で最も低い。予測される符号は負である。

⑪ 女性第一子出産年齢(2010 年)

晩婚・晩産化の影響を表す変数として、厚生労働省『人口動態統計』から第一子出産時の母親の平均年齢を採用した。東京都が 31.5 歳で最も高く、福島県が 28.5 歳で最も低い。平均子供数への負の要因として想定している。

他の変数との関係では、女性の第一子出産年齢は 20-39 歳女性の大卒者割合 (r 47 : 0.80) や、1 畳あたりの家賃 (r 47 : 0.87) と高い正の相関関係にある。一方で婚前妊娠婚率は強い負の相関関係 (r 47 : -0.83) にある。これらのことから、晩産化を促進している要因として、若年層の学歴の向上と主に都市部の生活費の高さが考えられ、一方で晩婚・晩産化に歯止めをかけている要因として、90 年代後半以降に増加した婚前妊娠婚率を挙げることができる。また、婚前妊娠婚率は 20-39 歳女性の大卒割合と強い負の相関 (r 47 : -0.70) が見られることから、高学歴化が婚前妊娠婚率を引き下げる要因として働いているとも考えられる。

⑫ 平均気温(2010 年)

気候による影響を表す変数として、気象庁『平年値 (統計期間 1981~2010 年)』から平均気温平年値を採用した。沖縄県が 23.1℃で最も高く、北海道が 8.9℃で最も低い。平均子供数への正の要因として想定している。

以上を踏まえて、推定する式は次のとおりである。

$$\cdot Y① (女性未婚率) = \alpha + \beta_1 \times ③ + \beta_2 \times ④ + \beta_3 \times ⑤ + \beta_4 \times ⑥ + \beta_5 \times ⑦ + \beta_6 \times ⑧$$

$$\cdot Y② (平均子供数) = \alpha + \beta_7 \times ⑨ + \beta_8 \times ⑩ + \beta_9 \times ⑪ + \beta_{10} \times ⑫$$

$$\cdot Y (出生率^5) = \alpha + \beta_{11} \times Y① + \beta_{12} \times Y②$$

3.2 推定結果：20-39 歳女性の未婚率

20-39 歳女性の未婚率を被説明変数として、最小 2 乗法による推定結果をまとめたものが表 3 である。全体的な結果としては、用意した 6 項目の変数で調整済み決定係数 0.849 を得ることができた。以降、20~39 歳未婚率への推定結果を中心に言及をおこなうが、各年齢層への影響度合いを調べるため、参考に年齢 5 歳階級別の未婚率を被説明変数とした場合の結果も併せて推定しており、続いて言及する。各変数について明らかになったことは以下のとおりである。

表 3 女性未婚率モデル

項目	値	20-29歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳
③ 1 畳あたり家賃	係数	0.136 ***	0.144	0.103	0.130 *
	t 値	2.045	1.417	1.223	1.775
④ 20-39 男女比	係数	-0.143 **	-0.053	-0.145 **	-0.158 **
	t 値	-2.660	-0.639	-2.125	-2.675
⑤ 20-39 男アルバイト率	係数	0.694 ***	0.719 ***	0.658 ***	0.546 ***
	t 値	5.847	3.949	4.369	4.172
⑥ 20-39 女大卒割合	係数	0.040	0.222 ***	0.025	-0.098 *
	t 値	0.835	3.017	0.404	-1.854
⑦ 持家割合	係数	-0.019	0.086	-0.057	-0.132 ***
	t 値	-0.474	1.434	-1.158	-3.052
⑧ 沖縄ダミー	係数	-4.739 ***	-4.766 **	-5.628 ***	-4.456 **
	t 値	-3.160	-2.074	-2.959	-2.698
定数	係数	51.403 ***	42.419 ***	42.534 ***	40.890 ***
	t 値	9.397	5.060	6.130	6.787
調整 R 2		0.849	0.773	0.762	0.784
F 値		43.963 ***	27.142 ***	25.571 ***	28.768 ***
サンプル数		47			
分析手法		OLS			

出所：筆者作成

(注) ***は 1%、**は 5%、*は 10%水準で有意であることを示す。説明変数で有意な結果が出たものには網掛けをしている。

③ 1 畳あたり家賃：予測通り有意に正の結果が得られた。都市化や人口集中による家賃の高騰が未婚率を引き上げる関係を示している⁹⁾。ただし年齢階級別では、35-39 歳が 10%水準で有意となったほかは有意な結果が得られなかった。

④ 20-39 歳男女比：予測通りに有意に負の結果が得られた。東日本を中心とした男性超過の都道府県では女性の未婚率が引き下げられる関係を示している。年齢階級別では、30-34 歳、35-39 歳が 5%水準で有意となっており、30 歳代の未婚率に特に影響する可能性を示唆している。

⑤ 20-39 歳男性アルバイト率：予測通りに有意に正の結果が得られた。男性アルバイト率が 1%

上昇すると女性の未婚率が約 0.7%上昇する関係を示しており、t 値も最大となった。年齢階級別でも全てのパターンが 1%水準で有意となり、若年男性の雇用環境と女性の未婚率との関連の強さを裏付ける結果となった。

この点、中井(2015)では結婚・同棲率の国際比較を用いて、我が国の若年男性が結婚相手として求められる条件が高く、非正規雇用者や相対的に所得が低い者など、経済力の低い男性の多くが結婚市場から排除されてしまっているために、男女共に「適当な相手」が見つかり難いことが未婚化を深刻化させている主因とした事とも整合的である。『平成 22 年国勢調査』においても、20-39 歳の主に仕事をしている男性の雇用形態別未婚率は「正規の職員・従業員」の 46.6%に対して、「労働者派遣事業所の派遣社員」が 75.2%、「パート・アルバイト・その他非正規」が 82.1%となっており、深刻な雇用形態格差を反映している。

⑥20-39 歳女性 大卒割合：予想通り正の結果が得られたが、有意とはならなかった。年齢階級別にみると、25-29 歳では 1%水準で有意となっており、大学進学率の向上は 20 代の未婚率を引き上げる晩婚化要因ではあっても、全期間でみた場合の未婚化要因としては限定的である可能性を示唆している。

⑦持家割合：予想通り負の結果が得られたが、有意とはならず、t 値も小さいものとなった。年齢階級別では、35-39 歳が 1%水準で有意となった点は注目に値する。

⑧沖縄ダミー：予測通りに有意に負の結果が得られた。年齢階級別では、全てのパターンで 1%または 5%水準で有意となっており、若年男性のアルバイト率が最も高い沖縄県で女性の未婚率が相応に高まらないなど、今回用意した変数以外に女性の未婚率を引き下げる特有の要因があることを示している。

3.3 推定結果：平均子供数モデル

続いて、平均子供数を被説明変数として、最小 2 乗法による推定結果をまとめたものが表 4 である。用意した 4 項目の変数がいずれも有意となり、調整済み決定係数 0.845 を得ることができた。各

表 4 平均子供数モデル

項目		
⑨理想子供数	係数	0.477 ***
	t値	5.496
⑩1人あたり食費	係数	-0.012 *
	t値	-1.976
⑪女第一子出産年齢	係数	-0.048 **
	t値	-2.477
⑫平均気温	係数	0.010 ***
	t値	3.620
定数	係数	2.292 ***
	t値	3.882
調整R2		0.845
F値		63.564 ***
サンプル数		47
分析手法		OLS

出所：筆者作成

(注) ***は 1%、**は 5%、*は 10%水準で有意であることを示す。

変数について明らかになったことは以下のとおりである。

⑨理想子供数：予想通り正の符号が推定されており、1%水準で有意となっただけでなく、t 値も最大となった。子供数が価値観によって強く影響を受けることを示しており、これは出産・子育てに価値を置く規範意識の高さが中国・四国や九州・沖縄の出生率に正の影響を与えているとした松田(2013)の論とも合致する。

⑩1人あたり食費：予想通り負の符号が推定されたが、有意水準は 10%に留まった。食費に代表される生活費＝養育費の高さが子供数を抑制する関係を示しているが、今回の推定結果からは影響はそれほど大きくないという結果が得られた。国立社会保障人口問題研究所(2012)によると、理想の子供数を持たない原因として「子育てや教育にお金がかかり過ぎるから」が全年齢計でも 60%超と、最多となっていることから養育費の高さがネックとなっていることは裏付けられる。

⑪女性第一子出産年齢：予想通りに有意に負の符号が推定され、出産年齢の上昇が子供数の減少につながる関係を示した。

⑫平均気温：予想通りに有意に正の結果が得られた。域内の平均気温が高いほど子供数が増加する関係を示している。

4. まとめ

前章での分析の結果、女性の未婚モデルについて、家賃、男女比、男性アルバイト率、沖縄ダミーが統計上有意になった。子供数に関しては、理想子供数や 1 人あたりの食費、女性の第一子出産年齢、平均気温が有意な結果となった。

以上を踏まえた政策的インプリケーションとしては、表 5 のとおりである。既に何らかの形で着手されているものが多いが、さらに重点的に取り組む必要があると判断したものは記載した。

表 5 政策的インプリケーション

<p>○東京一極集中の是正</p> <ul style="list-style-type: none"> 本社機能、工場の首都圏外（特に西日本）への更なる移転促進（補助金、減税拡大） 若年男女比のバランスを考慮した若者誘致策、PR戦略 地方と地方を結ぶ新幹線網や高速道路網の拡充など、地方インフラの強化 <p>○若者の雇用安定と格差の是正</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元の良い企業（給与水準や離職率で判断）への重点的なマッチング支援 私学助成金の増減など学生の進路について、大学に責任を持たせる制度の構築 同一労働同一賃金の導入、非正規雇用者の福利厚生を正規並に拡充する法整備 非正規労働者の正社員転換と既卒者、中途者の雇用機会の拡大 <p>○結婚に伴う経済負担の軽減（晩婚化対策も兼ねた結婚支援策）</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国一律の新婚家賃補助の新設＋市区町村による上乗せ補助 新婚世帯、子育て世帯専用の公営住宅の拡充、既存の公営住宅からの切り替え <p>○子育てにかかる養育費・教育費負担の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学奨学金の給付型の拡大、貸与型の返還免除拡大（成績優秀者、Uターン就職者） 小中学校給食費の無償化 多子世帯への児童手当等の拡充（第二子以降の増額）など
--

出所：筆者作成

主には次の三点である。第一は、東京一極集中の是正と若年男女比アンバランスの是正を並行して行うことが考えられる。特に首都圏に人口が集中することによる地価や家賃の高騰は直接男性の未婚率を押し上げるだけでなく、通勤・通学時間の長時間化といった面でも悪影響が想定される。男女比の歪みについても、主に大学進学時期と重なる 15～19 歳、大卒者の就職時期と重なる 20～24 歳の社会増減によって生じているため、既に東京一極集中の是正を掲げ、Uターン就職などを推進している地方創生施策とも整合的である。加えるならば、男性超過の都道府県は女性の流入増加と流出防止に特化し、女性超過の都道府県は男性の流入増加と流出防止に特化した方が政策効果は高くなるものと思われる。全国的な視点では、男性の社会移動が事業所の立地に左右されることを踏まえ、本社機能や工場を首都圏から近畿、中国・四国、九州・沖縄など西日本へ移転させた企業への補助金や減税のさらなる拡大や上乗せ等が考え

られる。

第二に、男性のアルバイト率の低下、つまりは若年フリーター対策を筆頭とした若者の雇用環境の改善が挙げられる。今回の推定結果では男性のアルバイト率が女性の未婚率を顕著に押し上げる要因として確認された。新卒一括採用など我が国の雇用慣行の現実を踏まえると、非正規雇用者の正規雇用への転換推進はもちろんのこと、大学や高校による学卒時のマッチング支援の強化などを通じて学校卒業時から一貫して、正規雇用として働き続けやすい仕組みを再び構築することが、未婚化対策としても最も重要と考える。

最後に、各都道府県の実情に合わせて効果が高いと思われる重点政策を選択することである。例えば、第二で挙げた若年フリーター対策を全都道府県同内容で実施した場合、若年男性のアルバイト率が最も高い沖縄県（17.3%）と最も低い福井県（5.7%）では結果に差が生じることが想定される。この場合、福井県では若年層流出の防止など他の対策に重点を置く方が高い政策効果を得られるだろう。また、適切な政策を選択するためには入念な事前リサーチが必要なことは言うまでもない。

以上、2015 年から 2040 年までの間に生産年齢人口が 2000 万人減少することが予測されている中で、若い男女が安心して結婚し、子供を産み育てやすい世の中を構築することは喫緊の課題である。

〔注〕

1)有効求人倍率はハローワークで扱った案件のみが対象である点や、男女・年齢階級・雇用形態別の状況が反映できない点に問題があると考えている。

2)例えば、Butz and Ward モデルやその派生モデルは以下の数式が基本となっているため、必然的に女性の機会費用や女性の自立と夫婦の結婚後の出生行動の關係に着目した結論に導かれる。

$$\ln B = \gamma_0 + \gamma_1 K \ln Y_m + \gamma_2 \ln Y_m + \gamma_3 K \ln W_f$$

Y_m = 夫の所得

W_f = 女性の賃金率

K = 妻が雇用されている割合

3)国勢調査でも 2010 年からは雇用形態に関する

調査を行っているものの、パート・アルバイト・その他非正規の区分しがなく、「契約社員」や「嘱託職員」がその他に含まれる点に問題がある。就業構造基本調査の場合はパート・アルバイトのみの比率を算出することができる反面、国勢調査の未婚率と2年の開きがあり、近年においてもパート・アルバイト率は増加傾向にあることから、そのまま使用するのは適切ではないと考えた。そこで、国勢調査と就業構造基本調査、就業構造基本調査推計値の三者を比較検討した上で、就業構造基本調査推計値を採用している。

4)1985年は建設業の就業者数2,054千人（シェア12.7%）に対して、2010年では就業者数1,250千人（シェア10.0%）と減少している。

5)便宜上TFRとしているが、有配偶出生率ではなく平均子供数（既往出生率）を採用しているため正確ではない。より都道府県別出生力の実態に近い指標を想定している。

6)都道府県格差を考える上で、家賃や食費の高い地域は平均所得も高い地域でもあることを考慮する必要があり、詳しくは都道府県別に若年男性の所得と生活費のバランスを踏まえて相対的な負担度合の算出を行うなど工夫する必要があるだろう。本稿では所得をモデルに組み込めなかった点が課題として残っている。

〈参考文献〉

- 岩澤美帆(2002),「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および出産行動の変化の寄与について」『人口問題研究』第 58 巻第 3 号. pp.15-44.
- 岩澤美帆(2008),「初婚・離婚の動向と出生率への影響」『人口問題研究』第 64 巻第 4 号. pp.19-34.
- 加藤彰彦(2011),「未婚化を推し進めてきた2つの力—経済成長の低下と個人主義のイデオロギー—」『人口問題研究』第 67 巻第 2 号. pp.19-34.
- 気象庁『平年値（統計期間 1981～2010 年）』
- 工藤豪(2011),「結婚動向の地域性—未婚化・晩婚化からの接近—」『人口問題研究』第 67 巻第 4 号. pp.3-21.
- 厚生労働省『2010 年人口動態統計』
- 国立社会保障人口問題研究所(2011),『第 14 回出生動向基本調査（夫婦調査）（独身調査）』.
- 総務省『平成 22 年国勢調査』
- 総務省『平成 19 年就業構造基本調査』
- 総務省『平成 24 年就業構造基本調査』
- 総務省『平成 21 年全国消費実態調査』
- 総務省『平成 20 年住宅・土地統計調査』
- 高山憲之・小川浩・吉田浩・有田富美子・金子能宏・小島克久(2000),「結婚・育児の経済コストと出生力—少子化の経済学的要因に関する一考察—」『人口問題研究』第 56 巻第 4 号. pp.1-18.
- 東北大学(2015),『合計特殊出生率 本当の都道府県ランキング』報道資料
- 戸田淳仁(2007),「出生率の実証分析—景気や家族政策との関係を中心に」『RIETI Discussion Paper』Series07-J-007
- 内閣府男女共同参画局(2015),『地域における女性の活躍に関する意識調査』
- 中井章太(2015),「若者の貧困化と少子化のメカニズム」『産開研論集第 27 号』PP.37-48.
- 松田茂樹(2012),「注目される地方の出生率低下」『Life Design Report』Autumn 2012.7.
- 松田茂樹(2013),『少子化論』勁草書房.
- 山田昌弘(2007),『少子社会日本』岩波新書.
- 山田昌弘(2014),『家族難民』朝日新聞出版.
- Becker, Gary.(1960), “An Economic Analysis of Fertility.” *Demographic and Economic Change in Developed Countries*, Princeton University Press. pp.209-231.
- William, Butz and Michael Ward(1979),“The Emergence of Countercyclical U.S. Fertility.” *American Economic Review*. 69(3): pp.318-328.
- Easterlin, Richard A.(1980), “Birth and Fortune: The Impact of Numbers on Personal Welfare, ” New York:Basic Books.
- Oppenheimer, Valerie K.(1988), “A Theory of Marriage Timing.” *American Journal of Sociology*,94, pp.563-91.
- Oppenheimer, Valerie K.(1997), “Men's Career Development and Marriage Timing During a Period of Rising Inequality.” *Demography*,34(3) pp.311-330.

〔補論〕変数の選定過程と主な散布図

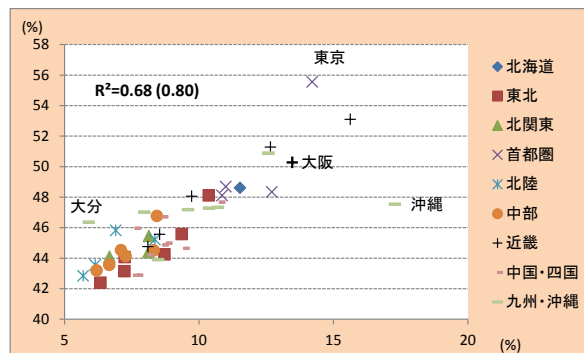
本稿で用いた変数の選定は次の三段階のステップを踏んで行った。第一に、先行研究などから少子化に影響があると思われるものを 2010 年の国勢調査の前後±2 年の範囲で 100 項目用意し、TFR との相関関係を調べた（巻末表 6.1, 6.2）。変数は都道府県別の集計に耐えられるよう可能な限りサンプルサイズが大きく精度が高いものを選ぶ必要があったため、国勢調査と就業構造基本調査、全国消費実態調査などから主に選出している。ただし、都道府県別の価値観を表す変数としては都道府県格差を見る上で重要かつ他に代替できるものがないため、内閣府男女共同参画局(2015), 『地域における女性の活躍に関する意識調査』を用いている。価値観に関しては 5 年の年数のずれがあっても大きく変動はしないものと判断した。また、沖縄県に関しては全国と全く異なる動きをすることから相関係数は沖縄を含めた全都道府県のもの（以下、 r_{47} ）と、沖縄を除いた 46 都道府県で算出したもの（以下、 r_{46} ）をそれぞれ算出している。

第二に、用意した 100 の変数のうち、未婚化と子供数に関する変数のうち 20-24 歳及び 35-39 歳男女の未婚率を省いた 11 項目を被説明変数に置き換え、他のカテゴリーの 85 の変数を説明変数としたうえで相関係数 r_{47} と r_{46} を算出する作業を行った（巻末表 7）。この作業で、男性の雇用環境は 20 代後半の女性の未婚率より 30 代前半の女性の未婚率に強い相関があることや、学歴関係の変数は 20 代後半の男女の未婚率と強い相関がみられるが、30 代前半とは一定の相関しか見られないため、学歴の向上は晩婚化の要因ではあっても生涯未婚率を引き上げる要因としては限定的なのではないかといった仮説を導き出すことができる。

最後に、85 の説明変数相互の作用をみるため、主な相関（ r_{47} のみ）を表にした（巻末表 8）。ここでは、紙片の都合上各変数について最大 3 項目ずつしか掲載できないため、同カテゴリーに偏り過ぎないように調節しながら、相関係数の高い変数をピックアップしている。この作業によって、例えば、男性の通勤時間が長い都道府県では共働き夫婦率が低いといった関係を捕捉していくことで、

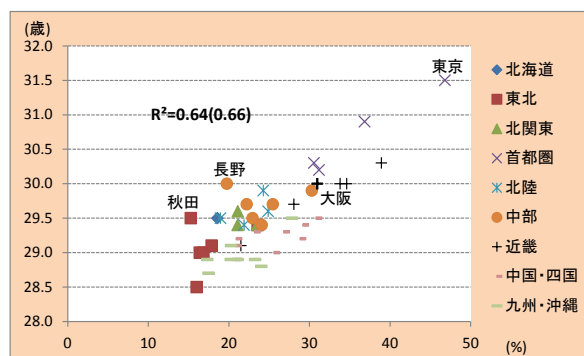
少子化や未婚化の背景についての考察を深めることが可能となる。尚、各散布図の（）内の決定係数は沖縄を除いて算出した r_{46} に対応するものになる。

図 4 20-39 女性未婚率 (Y) × 20-39 男性パート・アルバイト率 (X)



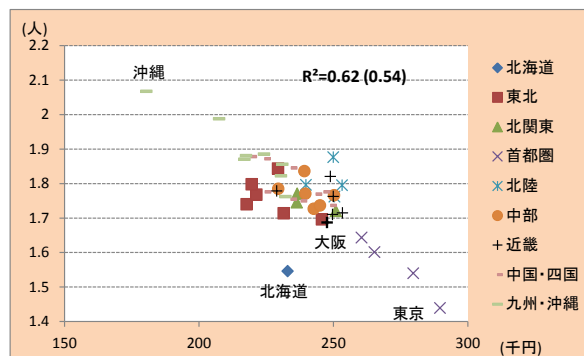
出所：総務省『平成 22 年国勢調査』『平成 24 年就業構造基本調査』『平成 19 年就業構造基本調査』

図 5 女性第一子出産年齢 (Y) × 20-39 歳女性大卒割合 (X)



出所：厚生労働省『平成 22 年人口動態統計』
総務省『平成 22 年国勢調査』

図 6 平均子供数 (Y) × 1 人あたり食費 (X)



出所：総務省『平成 22 年国勢調査』
総務省『平成 21 年全国消費実態調査』

少子化の都道府県格差要因としての若年男性雇用

表 6.1 各変数の定義及び算出方法, TFR との相関係数一覧 (上)

分類	番号	r47	r46	名称	定義	年(度)	出所	算出方法、※備考	
未婚	1	-0.73	-0.82	20-39男 未婚率	当該年齢階級における未婚者の割合	22	総務省『国勢調査』	未婚者数÷総数 ※日本人のみ ※総数は未婚、有配偶、死別、離別の合計で不詳を除く	
	2	-0.75	-0.73	20-24男 未婚率					
	3	-0.73	-0.75	25-29男 未婚率					
	4	-0.70	-0.78	30-34男 未婚率					
	5	-0.57	-0.89	35-39男 未婚率					
	6	-0.58	-0.67	20-39女 未婚率					
	7	-0.71	-0.70	20-24女 未婚率					
	8	-0.68	-0.72	25-29女 未婚率					
	9	-0.57	-0.66	30-34女 未婚率					
	10	-0.44	-0.57	35-39女 未婚率					
子供数	11	0.72	0.63	有配偶 出生率	有配偶女性1000人あたりの出生数	22	厚生労働省『人口動態統計』 総務省『国勢調査』	15-49歳母の出生数÷15-49歳の有配偶日本人女性の人口 ※出生数には非嫡出子も含む	
	12	0.86	0.83	平均子供数	妻の年齢40-44歳 夫婦のいる一般世帯の平均子供数	22	総務省『国勢調査』	子供ありの世帯数の子供数÷夫婦のいる一般世帯数 ※「子供4人以上」は4人とした	
	13	0.85	0.81	40-44妻 子3人以上	妻の年齢40-44歳、子供あり、夫婦のいる一般世帯のうち子供数が3人以上の世帯の割合				
	14	-0.69	-0.72	40-44妻 子なし	妻の年齢40-44歳、夫婦のいる一般世帯のうち子供なしの世帯の割合	27	内閣府男女共同参画局 『地域における女性の活躍に関する意識調査』	子供なしの世帯数÷夫婦のいる一般世帯数	
	15	0.76	0.72	男女理想 子供数	20-60代男女の理想の子供数の平均				
婚姻・出生関連	16	-0.64	-0.67	男平均 初婚年齢	男性の初婚年齢	22	厚生労働省『人口動態統計』	平均値	
	17	-0.62	-0.66	女平均 初婚年齢	女性の初婚年齢				
	18	-0.71	-0.73	男一子 出産年齢	第一子出産時の父親の年齢				
	19	-0.71	-0.71	女一子 出産年齢	第一子出産時の母親の年齢				
	20	0.04	-0.31	離婚件数	夫婦1組あたりの離婚件数の割合	22	厚生労働省『人口動態統計』 総務省『国勢調査』	離婚件数÷夫婦数	
	21	0.57	0.47	婚前 妊娠率	結婚期間が妊娠期間より短い出生数が 嫡出第一子出生に占める割合	21	厚生労働省『人口動態統計特殊報告』	嫡出第一子が妊娠週数≥結婚週数+4週で出生した割合 ※平均的な結婚週数の場合を採用	
	22	0.31	0.36	中絶 率	人工妊娠中絶実施率	22	厚生労働省『衛生行政報告例』	50歳未満の人工妊娠中絶件数÷15~49歳の女子人口	
住居・生活費	23	-0.24	-0.25	物価 地域差	消費者物価地域差指数	22	総務省『消費者物価指数(CPI)』	持家の帰属家賃を除く総合	
	24	-0.68	-0.59	1人あたり 食費	1人あたりの年間の食費額	21	総務省『全国消費実態調査』	2人以上の世帯のうち勤労者世帯 消費支出のうち食費額÷世帯員数	
	25	-0.59	-0.82	1畳 家賃	専用住宅の1畳あたりの平均家賃	20	総務省『住宅・土地統計調査』	専用住宅の1畳あたりの家賃・間代の平均(家賃50円未満を含む)	
	26	0.14	0.37	持家割合	住宅に住む一般世帯のうち持家の割合	22	総務省『国勢調査』	主世帯が持家世帯数÷住宅に住む一般世帯数	
	27	0.19	0.33	持家 延床面積	持家の延床面積	20	総務省『住宅・土地統計調査』	平均値	
	28	-0.58	-0.48	持家の 帰属家賃	持ち家(現住居)の帰属家賃	21	総務省『全国消費実態調査』	実額	
学歴・教育費	29	-0.53	-0.58	mあたり 住宅地価	1mあたりの住宅地の地価	22	国交省『都道府県地価調査』	平均価格	
	30	-0.51	-0.47	男女4大 進学率	高校卒業者のうち大学(学部)への 進学者の割合	22	文部科学省『学校基本調査』	大学(学部)への進学者数÷卒業生数 ※高校の所在地別による	
	31	-0.52	-0.53	25-29男 大卒割合	当該年齢階級における 大学・大学院卒業業者及び在学者の割合	22	総務省『国勢調査』	(大学・大学院数卒業業者数+在学者数)÷(総数-不詳) ※在学者の学区区分は不明だが、大学・大学院と看做した。	
	32	-0.48	-0.53	25-29女 大卒割合					
	33	-0.52	-0.53	20-39男 大卒割合					
	34	-0.49	-0.54	20-39女 大卒割合					
	35	-0.51	-0.52	子1人 月教育費	子供1人あたりの教育費	21	総務省『全国消費実態調査』	消費支出のうち教育費÷子供数(1で算出したもの)	
36	0.26	0.37	子1人 月仕送金	子供1人あたりの仕送金	消費支出のうち仕送金÷子供数(1で算出したもの)				
社会増減	37	-0.54	-0.58	15-19男 転出超過	当該年齢階級における 転出入超過となった人口の割合	22	総務省『住民基本台帳人口移動報告』 総務省『住民基本台帳に基づく人口、人口動態 及び世帯数』	転出入超過数÷人口(住民基本台帳)	
	38	-0.58	-0.58	15-19女 転出超過					
	39	-0.42	-0.48	20-24男 転出超過					
	40	-0.45	-0.54	20-24女 転出超過					
	41	-0.21	-0.18	20-39 男女比	20-39歳の女性を100とした場合の男性の人数	22	総務省『国勢調査』	男性人口÷女性人口 ※全国平均は103.1で男性超過	
	42	-0.37	-0.54	20-39 女性割合	20-39歳の女性が総人口に占める割合				20-39歳女性人口÷総人口(年齢不詳を除く)
	43	-0.38	-0.36	25-29男 独居率	25-29歳、未婚男女のうち 単独世帯に居住する割合				単独世帯に居住する未婚男女の世帯員数÷未婚男女の総世帯員数
	44	-0.33	-0.39	25-29女 独居率	25-29歳、未婚男女のうち 単独世帯に居住する割合				単独世帯に居住する未婚男女の世帯員数÷未婚男女の総世帯員数
45	-0.50	-0.63	集中地区 居住率	人口集中地区に住む人口の割合			人口集中地区に住む人口÷総人口		

(注) 相関係数の r 47 は全都道府県で算出, r 46 は沖縄を除く 46 都道府県で算出したもの。

表 6.2 各変数の定義及び算出方法, TFR との相関係数一覧 (下)

産業別従業者バランス	46	0.44	0.48	男計 一次産業	雇用者数の産業別バランス	24	総務省『就業構造基本調査』	各産業の雇用者数÷総雇用者数(分類不能を除く) ※1次産業＝農業・林業・漁業 2次産業＝鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業 3次産業＝その他		
	47	0.11	0.27	男計 二次産業						
	48	-0.40	-0.60	男計 三次産業						
	49	0.33	0.37	25-34男 一次産業						
	50	0.24	0.46	25-34男 二次産業						
	51	0.12	0.35	25-34男 うち製造						
	52	-0.32	-0.56	25-34男 三次産業						
	53	0.31	0.40	女計 一次産業						
	54	0.03	0.23	女計 二次産業						
	55	0.11	0.31	25-34女 うち製造						
56	-0.24	-0.49	女計 三次産業							
57	0.14	0.18	25-34女 一次産業							
58	0.09	0.29	25-34女 二次産業							
59	-0.12	-0.34	25-34女 三次産業							
雇用・資金	60	-0.21	-0.55	完全 失業率	完全失業率(モデル推計値)	22	総務省『労働力調査』	年平均 ※都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず、n小さい		
	61	0.06	0.24	有効 求人倍率	有効求人倍率	22	厚生労働省『一般職業紹介状況』	年平均		
	62	0.11	0.36	25-34男 就業率	25-34男女、就業者の割合	22	総務省『国勢調査』	25-34男女、就業者数÷総数(不詳除く)		
	63	0.16	0.21	25-34女 就業率						
	64	0.08	0.49	25-34男 正規雇用率	25-34歳男女の正規雇用率 ※役員を除く雇用者うち正規雇用者の割合	24	総務省『就業構造基本調査』	25-34歳男女 正規雇用者数÷(正規雇用者数+非正規雇用者数)		
	65	-0.17	0.00	25-34女 正規雇用率						
	66	-0.30	-0.59	25-34男 アルバイト率	25-34歳男女のパートアルバイト率 ※役員を除く雇用者うち パート・アルバイトの割合	19,24	総務省『就業構造基本調査』	25-34歳男女 パート・アルバイトの雇用者数÷会社などの役員を除く総雇用者数		
	67	0.22	0.21	25-34女 アルバイト率						
	68	-0.26	-0.59	20-39男 アルバイト率	20-39歳男のパートアルバイト率 ※推計値			平成22年推計値 増加率が一定と仮定し、 (H19年アルバイト率×2+24年アルバイト率×3)÷5で算出		
	69	-0.19	-0.54	25-29男 無業非正規	25-29歳男性総数のうち 無業または非正規の者の割合	24	総務省『就業構造基本調査』	25-29歳男性 (無業者数+非正規雇用者数)÷人口総数		
	70	-0.40	-0.26	25-29男 雇用格差	25-29歳男性の正規雇用と非正規雇用の 未婚率の差					非正規雇用の未婚率-正規雇用の未婚率
	71	0.37	0.27	25-29男 300万円以下	25-29歳男性のうち 年間所得300万円未満の割合					25-29歳男性 年間所得300万円未満の有業者数÷総数(不詳除く)
	72	-0.14	-0.07	25-29男 賃金格差	25-29歳男性の年間所得300万円未満と 300万円～500万円未満の未婚率の差					25-29歳男性 300万円～500万円未満の未婚率-300万円未満の未婚率
	73	-0.42	-0.30	25-29男 給与総額	25-29歳男女の年間現金給与総額	22	厚生労働省『賃金構造統計調査』	きまって支給する現金給与総額×12+年間賞与その他特別給与額 ※産業計、10人以上		
74	-0.41	-0.35	25-29女 給与総額							
75	-0.13	0.08	25-29男女 賃金格差	男性の年間現金給与総額を1とした場合の 男女差			1-(女性の現金給与総額÷男性の現金給与総額)			
76	-0.49	-0.53	男性賃金 世代間格差	50-54歳男性の年間現金給与総額を1 とした場合の25-29歳男性との差			1-(25-29歳男性の現金給与総額÷50-54歳男性の現金給与総額)			
共働き、男女共同参画	77	0.46	0.56	共働き 夫婦率	夫が就業者である夫婦のうち 妻の労働力状態も就業者である割合	22	総務省『国勢調査』	夫も妻も就業者である夫婦数÷夫が就業者である夫婦数		
	78	0.42	0.50	配偶者 収入比	配偶者の勤め先収入が 夫婦の勤め先収入に占める割合	21	総務省『全国消費実態調査』	配偶者の勤め先収入÷夫婦の勤め先収入合計 ※世帯主が男、配偶者が女の場合		
	79	0.40	0.50	15-64女 労働力率	15-64歳女性総数に対する 労働力人口の割合	22	総務省『国勢調査』	15-64歳女性労働力人口÷総数		
	80	0.15	0.14	25-34女 労働力率	25-34歳女性総数に対する 労働力人口の割合					25-34歳女性労働力人口÷総数
	81	0.32	0.32	30-34有配女 労働力率	30-34歳有配偶女性総数に対する 労働力人口の割合			30-34歳有配偶女性の労働力人口÷総数		
	82	0.52	0.52	35-39女 育児有業率	35-39育児中の女性の有業率	24	総務省『就業構造基本調査』	35-39歳、育児中の女性の有業者数÷総数		
	83	-0.51	-0.49	35-39女 育児有業差	35-39女性の育児をしているものと、 育児をしていない者との有業率の差					35-39歳、育児をしていない者の有業率-育児をしている者の有業率
	84	0.52	0.52	育児等 利用者率	育児中の女性雇用者のうち育児等 制度を利用している者の割合			育児等の制度利用者÷育児中の女性雇用者総数 ※育児休業、短時間勤務、子の看護休暇制度		
85	-0.31	-0.24	夫が外 妻は内 ずつつ 働きたい	「夫が外働き、妻が家を守る」を理想とする 20-60代女性の割合 子供ができてからはずつつと職業を持ちたい 20-60代女性の割合	27	内閣府男女共同参画局 『地域における女性の活躍に関する意識調査』	Q「自分の家庭の理想は、「夫が外働き、妻が家を守る」ことだ」 →そう思う、どちらかと言えばそう思うと答えた女性の割合 Q「結婚、出産後の働き方について」 →子供ができてからはずつつと職業を持ちたい割合 ※その他除く			
子育て環境	87	0.48	0.49	総実労働 時間	総実労働時間		厚生労働省『毎月勤労統計調査地方調査』	平均値 ※産業計、事業所規模5人以上		
	88	-0.51	-0.53	25-39男 週60H以上	25-39歳男女のうち 週の労働時間が60時間以上の者の割合	24	総務省『就業構造基本調査』	25-39歳男女、週の労働時間が60時間以上の有業者数 ÷25-39歳男女、総有業者数 ※年間200日以上就業している者		
	89	-0.43	-0.44	25-39女 週60H以上						
	90	-0.54	-0.60	男通勤・ 通学時間	男性の通勤・通学時間の平均	21	総務省『平成23年社会生活基本調査』	男性の平均値		
	91	0.17	0.26	三世帯世帯 同居世帯数	夫婦のいる一般世帯のうち 三世帯世帯の割合	22	総務省『国勢調査』	夫婦のいる三世帯世帯÷夫婦のいる一般世帯総数		
	92	0.27	0.36	保育所定員 充足率	0-4歳の子供数に対する保育所定員の割合	22	厚生労働省『保育所関連状況取りまとめ』	保育所定員数÷0-4歳人口(国勢調査)		
93	-0.24	-0.64	待機児童 割合	保育所定員に対する待機児童の割合					待機児童数÷(保育所定員数+待機児童数)	
94	0.41	0.47	子供の 預けやすさ	子供を親族や保育園に預けやすくと答えた 20-60代女性の割合	27	内閣府男女共同参画局 『地域における女性の活躍に関する意識調査』	Q「子供を保育園や学童保育、親族などに預けやすと思うですか」 →預けやすい(預けやすくない)預けたい(預けにくい)			
社会環境	95	0.47	0.33	平均気温 平年値	年平均気温の平年値	22	気象庁『平年値(統計期間1981～2010年)』	各都道府県の気象台の年平均値(統計期間1981～2010年)		
	96	-0.39	-0.41	犯罪認知 人口比	刑法犯の認知件数の人口比	22	警察庁『平成22年の犯罪』 総務省『国勢調査』	刑法犯認知件数÷人口(国勢調査)		
	97	-0.26	-0.38	生活保護 人口比	生活保護受給者の人口比	22	厚生労働省『社会福祉行政業務報告』	生活保護受給者実員数÷人口(国勢調査)		
	98	-0.12	-0.03	小児科医 充足率	0-14歳の子供100人に対する小児科の 診療科に従事している医師数の割合	22	厚生労働省『社会福祉行政業務報告』	小児科の診療科に従事している医師数 ÷0-14歳人口(国勢調査)×100		
	99	0.32	0.33	産科医 充足率	20-39歳女性100人に対する産科、産婦人科 の診療科に従事している医師数の割合					(産科医師数+産婦人科医師数)※重複している可能性がある ÷20-39歳女性人口(国勢調査)×100
	100	0.63	0.61	地域の 人間関係	住みたい地域について、地域の人間関係が良 いと答えた20-60代男女の割合	27	内閣府男女共同参画局 『地域における女性の活躍に関する意識調査』	Q「理想とする地域について、そこに住みたい理由」 →地域の人間関係がよいかと答えた者の割合 ※複数回答		

